

(様式1-4)

新地町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国费率(a)(注3), 当該年度(注4) (交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c), 年度間調整額(注5) (年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e), 備考. Includes rows 46-64 and a total row.

Summary table with columns: 都道府県名, 福島県, 担当部局名, 復興推進課, 担当者氏名, 中津川秀樹、伊藤貴志; 市町村名, 新地町, 電話番号, 0244-62-2134, メールアドレス, revive@shinchi-town.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

新地町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)「農業経営高度化支援事業」	作田前地区	県	県	直接	1/2	(4,881) 0 <4,881>	(4,881) 0 <4,881>	(3,660) 0 <3,660>			
63	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興基盤総合整備事業)	駒ヶ嶺地区	町	町	直接	1/2	(123,500) 0 <123,500>	(123,500) 0 <123,500>	(92,625) 0 <92,625>			
64	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業	福田地区 新地地区 駒ヶ嶺地区	県	町	間接	1/2	(71,000) 0 <71,000>	(71,000) 0 <71,000>	(53,250) 0 <53,250>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先:相馬市C-1-4農山漁村地域復興基盤総合整備 事業(八沢地区) 流用額:[H26]130,762千円(国費:98,071千円) 流用後交付対象事業費:63,718千円(国費47,789千円)
合計額								(199,381) 0 <199,381>	(199,381) 0 <199,381>	(149,535) 0 <149,535>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	中津川秀樹、伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

新地町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
46	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (農地整備事業)「農業経営高度化支援事業」	作田前地区	県	県	直接	1/2	(1,450) 0 <1,450>	(1,450) 0 <1,450>	(1,087) 0 <1,087>			
47	C - 1 - 3	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境 整備事業)	釣師浜漁港	県	県	直接	1/2	(181,000) 0 <181,000>	(181,000) 0 <181,000>	(135,750) 0 <135,750>			【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: (相馬市)C-1-4 農山漁村地域復興基盤 総合整備事業(八沢地区) 流用額:【H27】11,793千円(国費8,844千円) 流用後交付対象事業費:189,207千円(国費141,906 千円)
54	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	新地町	町	町	直接	4/5	(7,120) 0 <7,120>	(7,120) 0 <7,120>	(5,696) 0 <5,696>			
63	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興基盤総合整備事業)	駒ヶ嶺地区	町	町	直接	1/2	(355,000) 0 <355,000>	(355,000) 0 <355,000>	(266,250) 0 <266,250>			【他事業へ流用】(平成29年5月10日) 流用先: C-7-1 釣師浜水産業共同利用施設復興整備事業(釣 師浜漁港) 流用額:14,675千円(国費:11,006千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費:340,325千円(国費:255,244千円)
65	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	大戸浜地区	町	町	直接	1/2	(35,600) 0 <35,600>	(35,600) 0 <35,600>	(26,700) 0 <26,700>			
66	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(水産加工流通 復興タイプ)	大戸浜地区	町	民間団体	直接	1/2	(445,000) 0 <445,000>	(389,375) 0 <389,375>	(305,937) 0 <305,937>			
合計額								(1,025,170) 0 <1,025,170>	(969,545) 0 <969,545>	(741,420) 0 <741,420>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	中津川秀樹、伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@shinchi-town.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

新地町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 1 - 1	道路事業(市街地相互の接続道路)	新地停車場約 師線	県	県	直接	3/5	(1,870,700) 0 <1,870,700>	(1,870,700) 0 <1,870,700>	(1,496,560) 0 <1,496,560>			
6	D - 1 - 3	道路事業(市街地相互の接続道路)	金山新地停車 場線	県	県	直接	3/5	(82,500) 0 <82,500>	(82,500) 0 <82,500>	(66,000) 0 <66,000>			
7	D - 1 - 4	大戸浜富倉線道路整備事業	大戸浜地区	町	町	直接	5/9	(316,000) 0 <316,000>	(316,000) 0 <316,000>	(244,900) 0 <244,900>			
17	D - 15 - 1	新地町津波復興拠点整備事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(814,000) 0 <814,000>	(814,000) 0 <814,000>	(610,500) 0 <610,500>			
23	D - 1 - 5	道路事業(市街地相互の接続道路)	相馬亘理線	県	県	直接	3/5	(3,830,700) 0 <3,830,700>	(3,830,700) 0 <3,830,700>	(3,064,560) 0 <3,064,560>			
34	D - 1 - 7	雁小屋北側接続道路整備事業(市街地相互の接 続道路)	雀塚(雁小屋) 地区北側	町	町	直接	5/9	(51,350) 0 <51,350>	(51,350) 0 <51,350>	(39,796) 0 <39,796>			【他事業より流用】(平成29年5月10日) 流用元: D-4-2新地町原地区災害公営住宅整備事業(原地区) 流用額: [H24]16,000千円(国費: 12,400千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 67,350千円(国費: 52,196千円)
44	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	新地町	町	町	直接	4/5	(1,549,722) 0 <1,549,722>	(1,549,722) 0 <1,549,722>	(1,239,776) 0 <1,239,776>			【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用元: D-22-2 都市公園事業(釣師地区防災緑地)※施設費 (釣師地区、大戸浜地区) 流用額: 20,465千円(国費: 16,372千円) 流用後交付対象事業費: 1,529,257千円(国費: 1,223,404千円) 【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用元: D-5-1 新地町災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: 46,442千円(国費: 37,153千円) 流用元: D-6-1 東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: 5,629千円(国費: 4,503千円) 流用元: D-5-2 新地町災害公営住宅家賃低廉化事業【補助率 変更分】 流用額: 21,527千円(国費: 17,221千円) 流用後交付対象事業費: 1,455,659千円(国費: 1,164,527千円)
49	D - 5 - 1	新地町災害公営住宅 家賃低廉化事業	愛宕東、原、 作田、雀塚、大 戸浜地区	町	町	直接	3/4	(33,836) 0 <33,836>	(33,836) 0 <33,836>	(29,606) 0 <29,606>			
50	D - 6 - 1	東日本大震災特別 家賃低廉化事業	愛宕東、原、 作田、雀塚、大 戸浜地区	町	町	直接	1/2	(4,457) 0 <4,457>	(4,457) 0 <4,457>	(3,342) 0 <3,342>			
52	D - 22 - 1	都市公園事業(埴浜地区防災緑地) ※ 施設費	埴浜地区	県	県	直接	1/2	(2,627,000) 0 <2,627,000>	(2,627,000) 0 <2,627,000>	(1,970,250) 0 <1,970,250>			

53	D - 22 - 2	都市公園事業(釣師地区防災緑地) ※ 施設費	釣師地区、大 戸浜地区	町	町	直接	1/2	(741,000) 0 <741,000>	(741,000) 0 <741,000>	(555,750) 0 <555,750>			
57	D - 17 - 3	新地駅周辺被災市街地 復興土地区画整理事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(1,744,000) 0 <1,744,000>	(1,744,000) 0 <1,744,000>	(1,308,000) 0 <1,308,000>			【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: D-15-1 新地町津波復興拠点整備事業(中島地区) 流用額: 819,395千円(国費: 614,546千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 924,605千円(国費: 693,454千円)
62	◆ D - 17 - 3 - 1	常磐線特定環境影響評価(事後調査)	中島地区他	町	町	直接	4/5	(1,720) 0 <1,720>	(1,720) 0 <1,720>	(1,376) 0 <1,376>			
							合計額	(13,666,985) 0 <13,666,985>	(13,666,985) 0 <13,666,985>	(10,630,416) 0 <10,630,416>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@town.shinchi.lk.jp

(様式1-4)

新地町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成31年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
17	D - 15 - 1	新地町津波復興拠点整備事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(65,000)	(65,000)	(48,750)			【他事業から流用】(平成28年10月13日) 流用元①: D-23-4 新地町西地区防災集団移転促進事業(岡地区) 流用額: 142,553,334千円(国費: 400,000千円)【本工事費】 流用元②: D-23-5 新地町雀塚地区防災集団移転促進事業(雀塚地区) 流用額: 142,553,718千円(国費: 402,891千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 1,135,522千円(国費: 851,841千円) 【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元①: D-17-3 新地町駅前被災市街地復興土地区画整理事業(中島地区) 流用額: 142,781,935千円(国費: 614,546千円)【本工事費】 流用元②: D-4-7 新地町駅前地区災害公営住宅整備事業(中島地区) 流用額: 142,612,682千円(国費: 114,511千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 2,107,599千円(国費: 1,580,898千円) 【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元: D-23-5 新地町雀塚地区防災集団移転促進事業(雀塚地区) 流用額: 142,612,682千円(国費: 14,625千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 2,127,099千円(国費: 1,595,323千円)
44	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	新地町	町	町	直接	4/5	(141,000)	(141,000)	(112,800)			
49	D - 5 - 1	新地町災害公営住宅 家賃低廉化事業	愛宕東、原、 作田、雀塚、大 戸浜地区	町	町	直接	3/4	(56,197)	(56,197)	(49,172)			【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元①: D-17-1 新地町中島地区都市再生事業計画作成 (中島地区) 流用額: 142,287,714千円(国費: 25,125千円)【測量設計費】 流用元②: D-21-1 特定環境保全公共下水道事業(作田東・作 田西・原・雀塚・大戸浜・中島地区) 流用額: 142,526,596千円(国費: 23,262千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 111,497千円(国費: 97,559千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-4-3 新地町作田地区災害公営住宅整備事業(作 田地区) 流用額: 59,393千円(国費: 51,968千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 170,890千円(国費: 149,527千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: ★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業 流用額: 42,461千円(国費: 37,153千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 213,351千円(国費: 186,680千円)
50	D - 6 - 1	東日本大震災特別 家賃低廉化事業	愛宕東、原、 作田、雀塚、大 戸浜地区	町	町	直接	1/2	(11,672)	(11,672)	(8,754)			【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用元: D-21-1 特定環境保全公共下水道事業(作田東・作田 西・原・雀塚・大戸浜・中島地区) 流用額: 142,511,124千円(国費: 8,343千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 22,796千円(国費: 17,097千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-21-1 特定環境保全公共下水道事業(作田東・作 田西・原・雀塚・大戸浜・中島地区) 流用額: 6,617千円(国費: 4,962千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 29,413千円(国費: 22,059千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用元: ★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業 流用額: 6,005千円(国費: 4,503千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 35,418千円(国費: 28,562千円)
53	D - 22 - 2	都市公園事業(釣師地区防災緑地) ※ 施設費	釣師地区、大 戸浜地区	町	町	直接	1/2	(57,000)	(57,000)	(42,750)			【他事業より流用】(平成29年10月11日) 流用元: D-23-6 新地町大戸浜地区防災集団移転促進事業 (大戸浜地区) 流用額: 142,534,040千円(国費: 255,780千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 398,040千円(国費: 298,530千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元: D-23-3 新地町作田西地区防災集団移転促進事業 (作田西地区) 流用額: 142,531,100千円(国費: 80,825千円)【本工事費】 流用後交付対象事業費: 479,140千円(国費: 359,355千円) 【他事業より流用】(平成30年10月10日) 流用元: ★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業 流用額: 142,721,800千円(国費: 16,372千円) 流用後交付対象事業費: 500,970千円(国費: 375,727千円)
57	D - 17 - 3	新地町駅前被災市街地 復興土地区画整理事業	中島地区	町	町	直接	1/2	(640,000)	(640,000)	(480,000)			

69	D - 1 - 9	道路事業(市街地相互の接続道路)[補助率変更分]	相馬互理線	県	県	直接	5/9	(282,700) 0	(282,700) 0	(219,092) 0				
								<282,700>	<282,700>	<219,092>				
								合計額	(1,253,569) 0	(1,253,569) 0	(961,318) 0	(0) 0	(0) 0	
								<1,253,569>	<1,253,569>	<961,318>	<0>	<0>		

都道府県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	伊藤貴志
市町村名	新地町	電話番号	0244-62-2134	メールアドレス	revive@town.shinchi.lg.jp